

地域で創る2020レガシー さいたま市の官民連携に注目

2020年東京五輪大会の開催まで残り3年となる中で、内閣官房が推進する「ホストタウン」において、大会参加国と地方自治体との交流計画の登録数は約180件となり、各地でも選手らを受け入れる準備が進んでいる。今回の五輪をきっかけに地域のレガシー（遺産）を創出するためにはどうすべきか。官民連携により20年に向けた取り組みを進める、さいたま市の動きを紹介する。

【略歴】

富士通総研シニアコンサルタント

竹内 幹太郎 (たけうち かんたろう)

2012年株式会社富士通総研入社。地域振興・活性化に関する計画策定・各種調査などを担当。博士（環境学）



いよいよ3年後、東京2020大会が開催される。五輪は、開催都市へ注目が集まるが、東京のみならず、地方も含めた日本全体に関わる国際的な一大イベントである。内閣官房が推進する「ホストタウン」においては、東京2020大会参加国と地方自治体との交流計画が179件登録（17年7月7日時点）されており、各国の選手団が事前キャンプなどを通じて日本の全国各地を訪れる。

このため、日本全体において、東京2020大会を契機として、観光振興やグローバル化の推進はもとより、都市に対する市民の誇り「シビックプライド」の醸成や地域コミュニティの活性化、地域資源の発掘・活用など、地域活性化につながるレガシーを創出していくことが期待される。

おもてなしプラン

人的・経済的・文化的な相互交流が行われることによる地域

への波及効果は非常に大きい。このため、日本全体において、東京2020大会を契機として、観光振興やグローバル化の推進はもとより、都市に対する市民の誇り「シビックプライド」の醸成や地域コミュニティの活性化、地域資源の発掘・活用など、地域活性化につながるレガシーを創出していくことが期待される。

16年には、官民一体となった協働態勢を構築するため、市内における官民62団体の代表者が参加する「2020年東京オリピック・パラリンピック競技大会さいたま市支援会議（以下、支援会議とする）」を設置。その上で、20年に向けた取り組み案を取りまとめた「2020年東京オリピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン Ver. 2017（以下、おもてなしアクションプランとする）」を策定した。

シヨンプランとする）を策定した。

おもてなしアクションプランに掲げる取り組み案を検討するに当たっては、従来のように行政が主導で施策を立案して地域に展開するのではなく、施策立案の段階から官民が一体となつて、地域の発展・変革につながる取り組みを共に考えることを重視した。

設定した上で、支援会議に所属する関係者や東京2020大会の関連スポンサーなどに呼びかけて、ワークショップをテーマごとに開催した。

なお、ワークショップでは、さいたま市の新たな試みとして「デザイン思考」を取り入れてプログラムを設定している。

デザイン思考とは、多くのクリエイターやデザイナーが用いる方法論であり、近年は、事業開発やまちづくりで活用されてきている。「作り手」ではなく「生活者の視点」で、人々の共感を大切にしながら多くのアイデアを出し、その中から選んだアイデアのプロトタイプ（試作品）をつくる。

既定路線の延長線上とは異なる「新たな価値」を創出するために有効な手段とされている。また、デザイン思考は、「東京2020大会が終わった後にどのような地域にしたいか」などの目標について参加者で話し合い、共感した上で、その目標に

向けて何をすべきなのかを考えるため、目標を起点としたアイデアを出しやすい。デザイン思考を用いた官民連携ワークショップでの検討を通じて、「熱中症対策」では打ち水イベントの開催や日本らしい納涼グッズの配布などが、「多言語対応」ではピクトグラムや音を活用したサインの導入などが企画され、おもてなしアクションプランに取りまとめられている。

アクションをサポート

さいたま市では、15年からの活動をきっかけとして、取り組み案の実現に向けた動きも出てきている。17年3月には、埼玉大学とさいたま商工会議所が連携して、外国人観光客などを対象とした「おもてなし団扇」を作成した。団扇の表面は外国人がお土産として興味を持つように、着物・日の丸・和風模様を多く取り入れたデザインになっており、裏面には外国人がコミ

ユニケーションをとりやすくするためのピクトグラム（絵文字）や、地域の飲食店などの情報を掲載した多言語対応ホームページにつながるQRコードが載っている。これにより、熱中症対策や記念品、地域情報の提供、コミュニケーションツールとして役割を担うことができる。また、さいたま市では、これ以外のおもてなしアクションプランに掲げた取り組み案の具体化、推進を図るため、17年7月に「さいたま市アクションサポート会議」を設置、第1回を開催した。会議では、五輪によるレガシー創出に関する知見を有する学識者が座長を務め、支援会議に所属する官民の関係者が参加する。

日本での五輪の開催は一生に一度あるかないかの貴重な機会である。そのため、東京2020大会を契機としたアクションを官民一体となって生み出し、地域のレガシーにつなげていくことが期待される。



「おもてなしアクションプラン」の策定に向けて行われたワークショップ=さいたま市